令和　　年　　月　　日

施 工 体 制 台 帳

1　自社(元請)に関する事項

〔会社名・事業者ID〕＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

〔事業所名・現場ID〕＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

建設業の許可	許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般　第　　号	年　月　日
	工事業	大臣 特定 知事 一般　第　　号	年　月　日

工事名称及び工事内容			
発注者名及び住所	〒		
工期	自　年　月　日 至　年　月　日	契約日	年　月　日

契約営業所	区分	名称	住所
	元請契約		
	下請契約		

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外	
	事業所整理記号等	区分	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		元請契約				
		下請契約				

発注者の監督員名		権限及び意見申出方法	

監督員名		権限及び意見申出方法	
現場代理人名		権限及び意見申出方法	
監理技術者名 主任技術者名	専　任 非専任	資格内容	
監理技術者補佐名		資格内容	
専門技術者名		専門技術者名	
資格内容		資格内容	
担当工事内容		担当工事内容	

1号特定技能外国人の従事の状況(有無)	有　無	外国人技能実習生の従事の状況(有無)	有　無

(記入要領)

1　この様式は元請が作成し、各下請負人から提出された再下請負通知書を添付することにより1次下請負人別の施工体制台帳として利用する。
2　上記の記載事項が添付書類である発注者との請負契約書の写しや下請契約書の写しに記載してある場合は、記載を省略することができる。
3　元請と1次下請負人間の下請負契約書の写しだけでなく、2次下請以下すべての下請負契約書の写しを添付すること。
4　監理技術者・主任技術者の配置状況について「専任・非専任」のいずれかに○印を付すること。
5　専門技術者には、附帯工事を施工する場合や、土木・建築一式工事を施工する場合でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者の資格を有する者を記載する(監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)。
6　上記工事の従事者に関する事項(氏名、生年月日、年齢、職種、社会保険の加入等の状況、中小企業退職金共済法による被共済者であるか否かの別、安全衛生に関する教育を受けているときは、その内容等)を作業員名簿又は任意様式により記載すること。
　(建設業法施工規則第14条の2)
7　監理技術者にあっては監理技術者資格者証の写しを、監理技術者補佐、主任技術者、専門技術者及び請負金額が7，000万円未満の建築一式工事で監理技術者資格者証の交付を受けていない監理技術者にあっては次のものを添付すること。
　①資格を証するものの写し ②元請との雇用関係を証するものの写し(健康保険被保険者証、住民税特別徴収税額通知書など)
　※雇用関係を証する書面の写しを添付する場合は、雇用関係の確認に必要な事項以外の個人情報にマスキングを施すこと。

2　下請負人に関する事項

会社名・事業者ID		代表者名	
住所 電話番号	〒 (電話　－　－　)		
工事名称及び工事内容			
工期	自　年　月　日 至　年　月　日	契約日	年　月　日

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般　第　　号	年　月　日
	工事業	大臣 特定 知事 一般　第　　号	年　月　日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外
	事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険　雇用保険

現場代理人名		安全衛生責任者名	
権限及び意見申出方法		安全衛生推進者名	
※主任技術者名	専　任 非専任	雇用管理責任者名	
資格内容		専門技術者名	
		資格内容	
		担当工事内容	

1号特定技能外国人の従事の状況(有無)	有　無	外国人技能実習生の従事の状況(有無)	有　無

※〔主任技術者、専門技術者の記入要領〕

1　主任技術者の配置状況について「専任・非専任」のいずれかに○印を付すること。特定専門工事で、主任技術者の配置を要しない場合は、元請負人の主任技術者の氏名、所属会社名を記載すること。
2　専門技術者には、附帯工事を施工する場合や、土木・建築一式工事を施工する場合でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者の資格を有する者を記載する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)

　複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は、適宜欄を設けて全員を記載する。
3　主任技術者又は専門技術者の主任技術者資格(該当するものを選んで記入する。)
①経験年数による場合
　1)大学卒〔指定学科〕　3年以上の実務経験
　2)高校卒〔指定学科〕　5年以上の実務経験
　3)その他　　10年以上の実務経験
②資格等による場合
　1)建設業法「技術検定」
　2)建築士法「建築士試験」
　3)技術士法「技術士試験」
　4)電気工事士法「電気工事士試験」
　5)電気事業法「電気主任技術者国家試験等」
　6)水道法「給水装置工事主任技術者試験」
　7)消防法「消防設備士試験」
　8)職業能力開発促進法「技能検定」
　9)(一社)斜面防災対策技術協会「地すべり防止工事士」
　10)建築士法「建築設備資格者」
　11)(一社)日本計装工業会「1級計装士」

年　月　日

再 下 請 負 通 知 書

直近上位
注文者名 ＿＿＿＿＿＿＿＿

【報告下請負人】
住　所　〒

元請名称・ 事業者ＩＤ	

会社名・
事業者ＩＤ

代表者名

≪自社に関する事項≫

工事名称 及び 工事内容			
工　期	自　年　月　日 至　年　月　日	注文者との 契約日	年　月　日

建設業の 許　可	施工に必要な許可業種	許　可　番　号	許可(更新)年月日
	工事業	大臣　特定 知事　一般　第　号	年　月　日
	工事業	大臣　特定 知事　一般　第　号	年　月　日

健康保険等 の加入状況	保険加入 の有無	健康保険		厚生年金保険	雇用保険
		加入　未加入 適用除外		加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外
	事業所整理 記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険

監督員名	
権限及び意見 申出方法	
現場代理人名	
権限及び意見 申出方法	
主任技術者名	専　任 非専任
資格内容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
※専門技術者名	
資格内容	
担当工事内容	

1号特定技能外国人の 従事の状況(有無)	有　無	外国人技能実習生の 従事の状況(有無)	有　無

(記入要領)
1　この様式でいう「元請」は、発注者から直接工事を請け負った者をいう。
2　この様式は、それぞれの下請負人が直接元請に再下請負通知書を提出する場合に使用するものである。
3　この様式は、下請負人がその請け負った建設工事を他の建設業を営む者(建設業の許可を受けているか否かを問わない。)に請け負わせた場合に作成する。
　なお、再下請が複数ある場合は、「2　再下請関係」欄をコピーして使用すること。
4　上記工事の従事者に関する事項(氏名、生年月日、年齢、職種、社会保険の加入等の状況、中小企業退職金共済法による被共済者であるか否かの別、安全衛生に関する教育を受けているときは、その内容等)を作業員名簿又は任意様式により記載すること。
(建設業法施行規則第14 条の2)
5　再下請負契約に係る契約書の写しを添付すること。
6　この様式の記載事項が、添付された下請負契約書の写しに記載してある場合は、当該事項の記載を省略することができる。
7　この届出事項に変更があった場合は直ちに再提出すること。

≪再下請負関係≫

会社名 ・事業者ＩＤ		代表者名	
住所 電話番号	〒 (電話　－　－　)		
工事名称 及び 工事内容			
工　期	自　年　月　日 至　年　月　日	契約日	年　月　日

建設業の 許　可	施工に必要な許可業種	許　可　番　号	許可(更新)年月日
	工事業	大臣　特定 知事　一般　第　号	年　月　日
	工事業	大臣　特定 知事　一般　第　号	年　月　日

健康保険等 の加入状況	保険加入 の有無	健康保険		厚生年金保険	雇用保険
		加入　未加入 適用除外		加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外
	事業所整理 記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険

現場代理人名	
権限及び意見 申出方法	
主任技術者名	専　任 非専任
資格内容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
専門技術者名	
資格内容	
担当工事内容	

1号特定技能外国人の 従事の状況(有無)	有　無	外国人技能実習生の 従事の状況(有無)	有　無

※〔主任技術者、専門技術者の記入要領〕
1　主任技術者の配置状況について「専任・非専任」のいずれかに○印を付すること。特定専門工事で、主任技術者の配置を要しない場合は、上請負人の主任技術者の氏名、所属会社名を記載すること。
2　専門技術者には、附帯工事を施工する場合や、土木・建築一式工事を施工する場合でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者の資格を有する者を記載する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)

　複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は、適宜欄を設けて全員を記載する。
3　主任技術者又は専門技術者の主任技術者資格(該当するものを選んで記入する。)
①経験年数による場合
1)大学卒〔指定学科〕 3年以上の実務経験
2)高校卒〔指定学科〕 5年以上の実務経験
3)その他　10年以上の実務経験
②資格等による場合
1)建設業法「技術検定」
2)建築士法「建築士試験」
3)技術士法「技術士試験」
4)電気工事士法「電気工事士試験」
5)電気事業法「電気主任技術者国家試験等」
6)水道法「給水装置工事主任技術者試験」
7)消防法「消防設備士試験」
8)職業能力開発促進法「技能検定」
9)(社)斜面防災対策技術協会「地すべり防止工事士」
10)建築士法「建築設備資格者」
11)(一社)日本計装工業会「1級計装士」